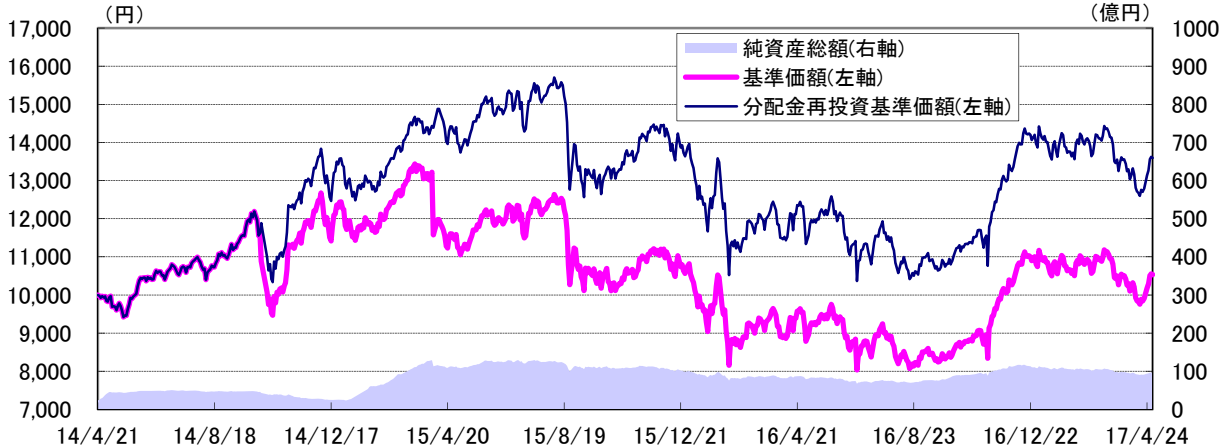


日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

米ドル投資型

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.6632%(税抜1.54%)の信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,535 円
純資産総額	95.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.32%	▲ 2.17%	16.16%	14.15%	38.38%	35.98%
参考指数	0.46%	▲ 1.56%	16.71%	15.87%	42.92%	41.67%

最近5期の分配金(税引前)の推移

日付	金額(円)
2015/4/6	1,600 円
2015/10/6	400 円
2016/4/6	0 円
2016/10/6	0 円
2017/4/6	0 円
設定来合計	3,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

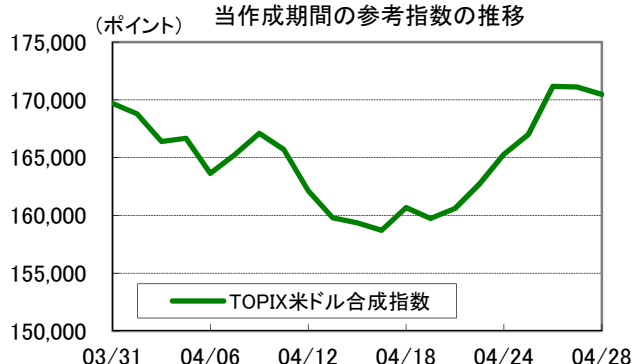
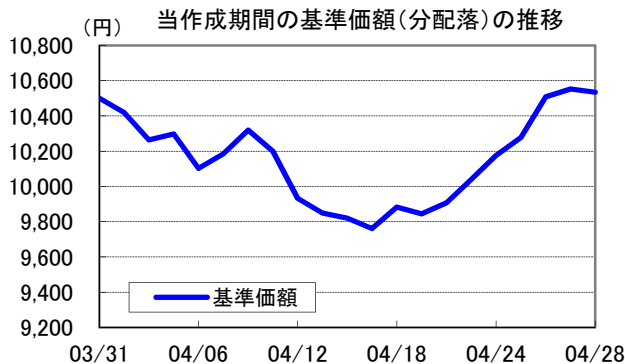
ポートフォリオ構成比率

株式	93.6%
(内国内株式)	(93.6%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	6.4%
マザーファンド組入比率	97.0%
組入銘柄数	59銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。

※騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※参考指数はTOPIX(東証株価指数)と米ドル(対円)の合成指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※参考指数は野村総合研究所とBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

米ドル投資比率 94.1%

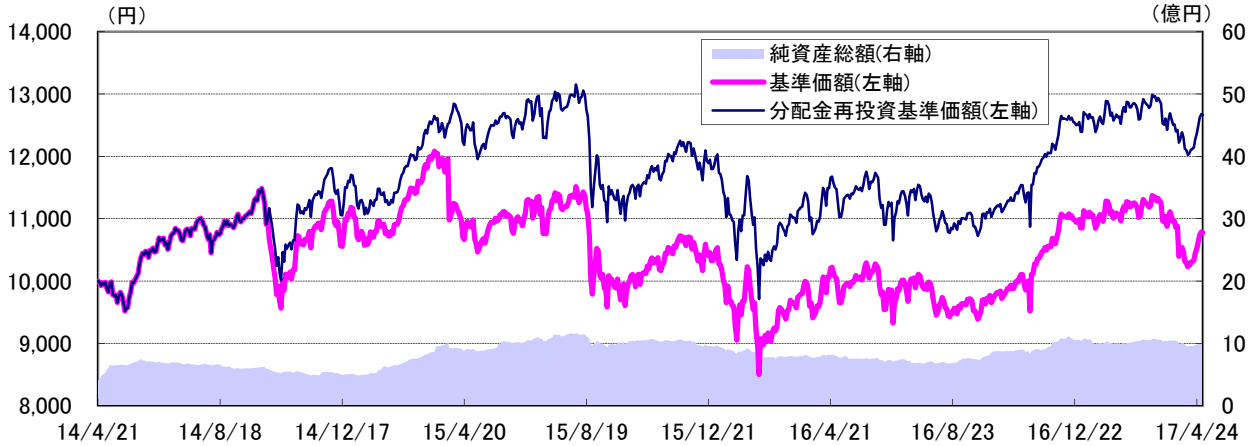


(出所:野村総合研究所とBloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成)

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)
追加型投信／国内／株式

円投資型

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.6632%(税抜1.54%)の信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,774 円
純資産総額	10.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	1.20%	0.06%	9.71%	12.65%	28.86%	26.61%
TOPIX(東証株価指数)	1.27%	0.67%	9.96%	14.27%	31.77%	30.55%

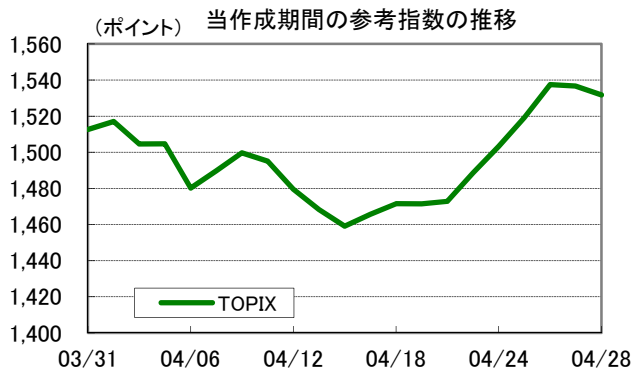
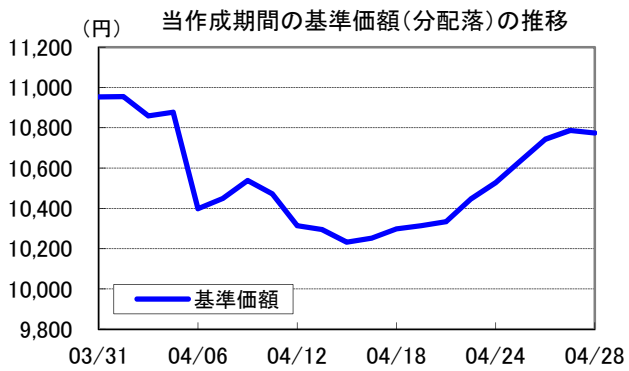
最近5期の分配金(税引前)の推移	
2015/4/6	1,000 円
2015/10/6	0 円
2016/4/6	0 円
2016/10/6	0 円
2017/4/6	300 円
設定来合計	1,800 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	93.1%
(内国内株式)	(93.1%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	6.9%
マザーファンド組入比率	96.5%
組入銘柄数	59銘柄

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
 ※TOPIX(東証株価指数)は野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出して おります。

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。



(出所:野村総合研究所のデータより岡三アセットマネジメント作成)

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

日本優良成長株マザーファンドの状況

国内株式市場別組入比率 (純資産比)	
市場	組入比率
東証第1部	95.8%
東証第2部	0.0%
その他市場	0.0%
ジャスダック	0.7%
マザーズ	0.0%

組入上位10業種	
1 電気機器	16.5%
2 化学	13.3%
3 建設業	8.0%
4 小売業	6.6%
5 卸売業	5.5%
6 機械	5.4%
7 銀行業	5.0%
8 輸送用機器	5.0%
9 非鉄金属	4.6%
10 保険業	4.2%

組入上位20銘柄			
1 古河電気工業	4.6%	11 ペプチドリーム	2.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%	12 任天堂	2.2%
3 ソニー	3.9%	13 東京エレクトロン	2.2%
4 ソフトバンクグループ	3.9%	14 ミスミグループ本社	2.1%
5 清水建設	2.9%	15 安川電機	2.1%
6 DIC	2.7%	16 ドンキホーテホールディングス	2.0%
7 スズキ	2.5%	17 ニプロ	2.0%
8 クラレ	2.4%	18 日立造船	2.0%
9 セブン&アイホールディングス	2.3%	19 T&Dホールディングス	1.9%
10 東京海上ホールディングス	2.3%	20 双日	1.9%

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

参考情報

過去1年間の米ドル／円為替レートの推移



(出所: Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成)

日米金利差 (米ドル1ヵ月LIBORと円1ヵ月LIBORの差)



(出所: Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成)

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

投資環境

4月の国内株式市場は、月前半に下落した後、後半に持ち直す展開となりました。月前半は、米国の長期金利低下に伴い円高米ドル安が進行したことや、中東や北朝鮮などでの地政学リスクが高まったことを受けて、国内株式市場は下落しました。月後半は、円高の一服、仏大統領選で極右候補の得票が伸び悩んだこと、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことなどから、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

4月の為替市場は、月前半は円高米ドル安が進行したものの、月後半は円安米ドル高の展開となりました。月前半は、米国の長期金利が低下したことに加え、中東や北朝鮮などでの地政学リスクが高まったことから安全資産と言われている円に対する買い需要が強まり、円高米ドル安が進行しました。月後半は、米国の長期金利が反発したほか、仏大統領選で極右候補の得票が伸び悩んだこと、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことなどから、国際情勢に対する警戒感が後退し、円安米ドル高の展開となりました。

運用経過

当ファンドの運用は「日本優良成長株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

マザーファンドを通じた実質株式組入比率につきましては、月末時点において米ドル投資型、円投資型ともに高位としました。また、米ドル投資型につきましては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

4月のマザーファンドの運用につきましては、米ISM製造業景況感指数が前月比で低下するなど、景気拡大モメンタムに鈍化の兆しが見られたことや、北朝鮮と米国との対立激化など国際情勢の先行き不透明感が強まったと考えたことなどから、テクノロジー株や設備投資関連株などの組入比率を引き下げました。一方、外部環境の変動による業績面での悪影響が相対的に小さい点や、中期的なROE(自己資本利益率)の向上余地が大きい点などに着目し、小売株や建設株などを新規に組み入れました。

この間、基準価額に対しては、電線株やバイオテクノロジー関連株などがプラスに寄与した一方、設備投資関連株や鉄鋼株などがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

日本経済のデフレからの脱却や、日本企業の業績拡大を受けた中長期的な株価上昇トレンドは崩れていないと考えております。日銀の上場投資信託(ETF)買入れや、上場企業の自社株買いなども、需給面で国内株式市場を下支えすると思われます。ただ、米トランプ政権の政策実現に対する懸念や、景気拡大モメンタム鈍化への懸念などから、当面の株式市場は上値の重い展開になる可能性も想定されます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じてまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄選別を行います。

当面は、企業の決算内容の精査等を通じて、今後の業績に対する懸念が高まったとみられる銘柄の組入比率を引き下げ一方、ROEや売上高営業利益率の向上が予想される銘柄の組入比率を引き上げる方針です。

米ドル投資型につきましては、ファンドの純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が高位となるよう調整してまいります。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設定日	2014年4月21日
償還日	2024年4月5日
決算日	年2回、4月6日および10月6日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 日本優良成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE(自己資本利益率)や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 「日本優良成長株オープン(円投資型)」(以下、「円投資型」といいます。)と「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)」(以下、「米ドル投資型」といいます。)の2つのファンドがあります。
 - 「円投資型」：外国為替予約取引等を行いません。
 - 「米ドル投資型」：円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 - 年2回、4月6日および10月6日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。
 - 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
 - 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
- ※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

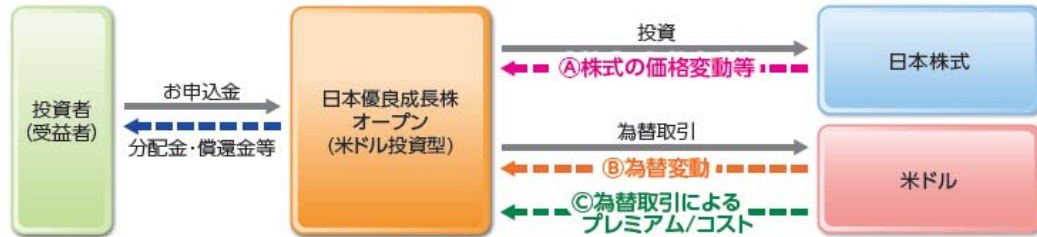
追加型投信／国内／株式

ファンドの特色(2)

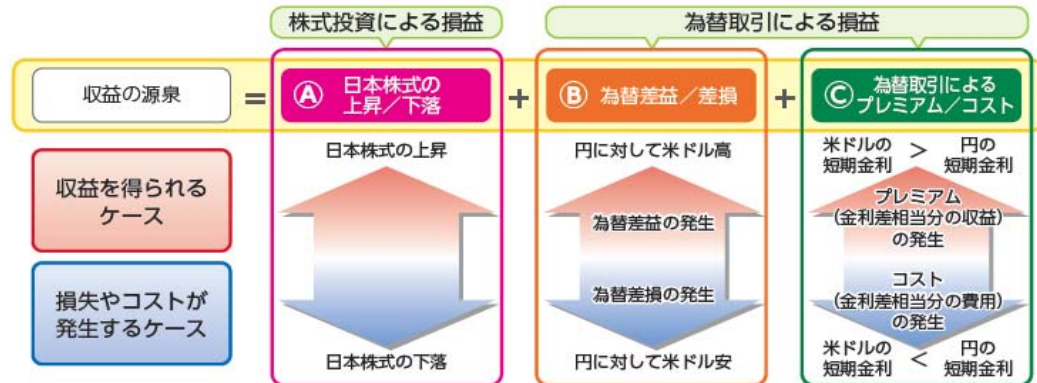
「米ドル投資型」の損益のイメージ

「米ドル投資型」の収益源としては、以下の①②③の3つの要素が挙げられます。下記の2つの図をご覧ください。それぞれの収益源に相應してリスクが内在していることに注意が必要です。

＜「米ドル投資型」の損益のイメージ図＞



※米ドルの対円での為替変動リスクが発生しますのでご注意ください。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果やリスクの大きさを示唆・保証するものではありません。

「米ドル投資型」の為替取引によるプレミアムとコストについて

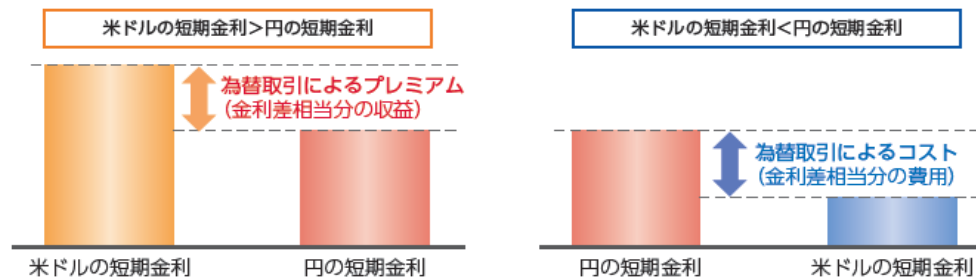
「米ドル投資型」は、外国為替予約取引等(以下、「為替取引」といいます。)を利用することにより、円売り米ドル買いを行います。

為替取引を行う際、米ドルの短期金利が円の短期金利より高い場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。反対に、米ドルの短期金利が円の短期金利より低い場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益) = 米ドルの短期金利 - 円の短期金利

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用) = 円の短期金利 - 米ドルの短期金利

＜為替取引によるプレミアム/コストのイメージ＞



※上記はイメージ図であり、実際のプレミアム/コストとは異なります。また、投資成果を示唆、保証するものではありません。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

投資リスク

<基準価額の変動要因>

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

・ 株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

・ 為替変動リスク

「米ドル投資型」

円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。米ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、米ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

米ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。

「円投資型」

円建て資産について、外国為替予約取引等を行わないため、為替変動リスクはありません。

・ 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※ 詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング(乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※ スwitchingの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.24%(税抜3.0%)です。 ※購入時手数料率は変更となる場合があります。 「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 ※ 詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額×年率1.6632%(税抜1.54%)		
配分	(委託会社)	年率0.75%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	年率0.75%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	(受託会社)	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信／国内／株式

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社

(投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算(基準価額の計算)、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。)

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。

登録番号：関東財務局長(金商)第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 みずほ信託銀行株式会社

(投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。